

アベノミクス（安倍晋三首相の経済政策）への期待から株高などが進む安倍相場が、かれこれ1年近く続いている。市場に背中を押されるように成長戦略に打って出る企業も増え始めた。

# けいざい 解説

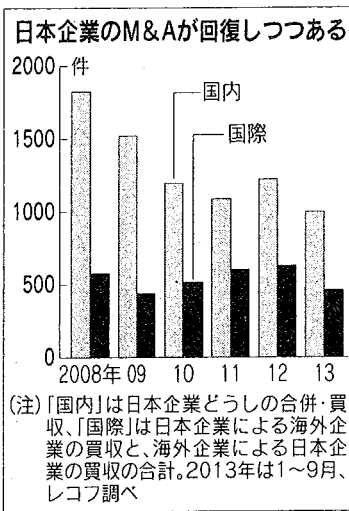
安倍相場は昨年11月14日、当時の野田佳彦首相が解散時期を表明した時から始まった。1年弱で1ドル80円台前半だった円相場は1ドル98円台に下落、0・75%の長期金利は0・6%を割るとい

## M&A、2年連続で増加へ

円安と金利低下を好感して日経平均株価は約6割も上昇、家計や企業の心理は好転し始めた。とはいえ、最近ではアベノミクスの第3の矢である成長戦略に、物足りなさを感ずる向きが増えているのも事実。雇用ルールなどの規制緩和が踏み込み不足と受け止めた外国人投資家の間からは「株式市場での『日本買い』はひと休み」といった声も漏れてくる。

## 超低金利、企業後押し

ヤパン・イズ・バックのメッセージを発する日本企業が增えた。調査会社レコフの調べでは、今年1～9月の日本企業関連のM&Aは1457件。単純に年換算すると1900件強と、2年連続して増加することになる。LIXILグループが日本政策投資銀行と組み独住設機器大手グローエを買収するな



下がった。孫正義社長は超低金利の恩恵にも言及。金融緩和が攻めの姿勢を強める企業にとって、追い風になっているのは確かだ。LIXILやソフトバンクなどM&Aに積極的な企業は、世界的に一買手企業」の地位を築いている。バブル期の日本企業がシャパンマネーの力を背景に、海外資産を猛烈に買った時の記憶もよみがえる。「1980年代の日本企業は国内経済に自信を持っていた。経済の成熟化とともに、日本企業は蓄積した資本を主に国外に再配分しようとしていた。米ブラックストーン・グループで企業への助言業務を統括するジョン・スタインスキ氏は「こんな比較をする。少子高齢化が進む日本の中では、企業としての成長に限界がある。一気に国際業務を広げられるM&Aは、日本企業が中期的に成長していくために有効な戦略だ。」

「1980年代の日本企業は国内経済に自信を持っていた。経済の成熟化とともに、日本企業は蓄積した資本を主に国外に再配分しようとしていた。米ブラックストーン・グループで企業への助言業務を統括するジョン・スタインスキ氏は「こんな比較をする。少子高齢化が進む日本の中では、企業としての成長に限界がある。一気に国際業務を広げられるM&Aは、日本企業が中期的に成長していくために有効な戦略だ。」

(編集委員 小平龍四郎)